

# マルクスとテイラー

## —市場原理と科学的原理—

三 戸 公

はじめに

I マルクスの世界

II レーニンのテイラー・システム観

1. レーニンのテイラー・システム観

2. レーニンの構想はなぜ崩壊したか

III マルクスとレーニンの官僚制論

IV 資本運動と国家の介入

1. 大恐慌脱出の二つの道

2. 戦後世界とドラッカー

V 市場原理—貨幣物神の世界

むすび マルクスとテイラー

以 上

## はじめに

テイラーとマルクスとを並べて、何を論じようとするのか。この二人を並置することは、ほとんど無理なようにも思われる。

F. W.テイラー (1856～1915) は、テイラー・システムという画期的な管理システムを創り上げ、自らはそれを科学的管理と呼称してそれを支える指導原理を論じ、さらに科学的管理を〈対立から協調へ〉と〈経験から科学へ〉を内容とする精神革命であると訴えたアメリカの機械技師である。経営学の分野ではその始祖として、経済学におけるアダム・スミスになぞらえられる位置を与えられてはいる。だが一般的にいえば、スミスと比べてそれ程知られてもおらず重視せられた存在として取り扱われてもいない。

これに対して、K.マルクス (1818～1883) は深い人間愛に立って唯物論哲学を深め、資本主義経済の本質と現象・構造と過程を大著『資本論』でもって徹底的に分析し、更に唯物史観を呈示して共産主義を唱えることによって、膨大な追従者そして共産党を生み出し世界を二分した社会主義諸国を現出させた知らぬ者なき思想界の巨人である。

たしかに、二人によって論じられた思想の質量は、数十巻に及び全集をもつマルクスと十指をもって足りるほどの論文しか発表しておらず、経営学の分野においてさえ過去の人とされているテイラーとを並べることは、無理なように思われる。だが、テイラーに新しい意味を与えることにより、そしてソ連を筆頭に社会主義諸国の崩壊にもかかわらずなお生き続けるマルクスの意味を問い直すことにより、テイラーとマルクスを並置することは可能であり、追求されるべき課題であるように思われる。

テイラーの業績をくり返し言えば、自らの創り出し他の人々がテイラー・システムと呼ぶ科学的管理の原理を明らかにし、その本質を〈対立からの協調へ〉と〈経験から科学へ〉の精神革命であると唱導したことである。私はこのことを世界史的な意味をもつものだと思う。それは、人間の行為は何千年さらには万年に及ぶ経験にもとづく行為であったのに対して、〈経験から科学へ〉を説いて〈作業の科学〉を確立し、更には諸々の個人の諸作業とともに、人間の協働行動の科学化、管理の科学化の最初の体系を創り上げたことにある。

人間の思考・行為に関する合理主義思想はデカルト（1596～1650）をあげるまでもなく、近代思想の主流であり、近代を切り開いたものであり、知の科学化はまさに近代の潮流である。にもかかわらず、彼はその思想的潮流における巨人として特に取り上げて論じられたことはほとんど無かった。だが、作業の現場において〈作業の科学化〉を唱え実践し、協働体系の科学化の最初の体系を明確に意識的に創り上げた事蹟の意味は途方もなく大きい。彼以降の経営学の発展は、人間協働の全ゆる分野の科学的解明と実践の歩みである。人間は行為的存在であり、行為は個人と協働体によってなされる。その行為は長く長く経験にもとづいて為されて来たが、テイラーによって始めて科学にもとづいて行為されるようになり、科学の及ぶ範囲はとめどもなく拡がり、とめどもなく深化してゆきつつある。テイラー・システムが創られておよそ一世紀たった現在のこの百年ほど人間の行為・人間の生活の変貌を遂げた世紀はなかった。そしてこれからどんな変貌がもたらされるか見当もつかぬ。テイラーによって、人間の歴史は経験にもとづく世界・伝統的世界から、科学にもとづく世界へと二分されることになった。

人間は行為的存在であり、行為の根幹にかかわる基本的な様式の違いによる人間の歴史の区分はまさに根本的な区別であり区分である。そして、人間はまた社会的存在であり、人間の歴史は長く生産手段の所有と被所有にもとづく搾取関係の社会・階級関係の社会であり、その最後の階級社会である資本主義社会から、階級なき搾取なき最初の社会である社会主義社会へと進んでゆくという歴史を二分する把握を積極的に唱導したのがマルクスであり、その最初の社会主義国家を創り上げたのがレーニンであった。

テイラーの切り開いた世界は歴史を二分するものであり、マルクスの唱導した世界もまた世界史・人類史を二分するものであり、ともに人間存在の基本に立脚し、それにかかわる把握である。だが、レーニンによって創られた社会主義国家と、それを手本として創られた社会主義諸国家は

崩壊し去りつつある。マルクスによって画かれ、レーニンによって試みられた壮大な実験はついに。にもかかわらず、マルクスによって開示された資本主義社会の根底的な把握にまさる分析は、マルクスの死後誰の頭脳によっても生み出されてはいないように思われる。マルクスの把握したもの以上の資本主義社会の分析がないとすれば、テイラーによって創始せられた科学的管理を内包し、それをひたすら深化拡大させつつある現実の場としての資本主義社会に関するマルクスの分析を科学的管理との関係において甦がえらせてみるしかないように思われる。われわれは、マルクスによって19世紀に掘み出された資本の論理が〈市場原理〉の意識的・無意識的深化拡大によっていよいよ強烈に貫徹しつつある状況のままに21世紀を迎えようとしている。

テイラーとマルクスとを並置してとらえるといつたが、この稿では二人をレーニンによって媒介させたい。テイラーは1856年に生れマルクスは1883年に死んでいるが、アメリカ人機械技師テイラーにとってマルクスはほとんど無縁な存在であり、現実と未来を見つめていたマルクスにとっても、テイラーの創始したテイラー・システムは未だ全く姿を見せていない。二人には直接的な接点はない。二人をつなぐ者はレーニンである。マルクス・レーニン主義とまで言われるマルクスの後継者レーニンは、出現したばかりのテイラー・システムをいち早く革命前に取り上げ論じ、更に革命後においても新しい意味を付与して言及しているからである。

マルクスの思想がレーニンによって余すところなく継承され発展されているとすれば、レーニンのテイラー・システム観を論ずるだけで話は終わり、別にマルクスとテイラーとを並置する必要はない。だが、レーニンは確かにマルクスの後継者ではあるが、マルクスの思想はそっくりそのままレーニンによって引き継がれてはいない。

マルクスの思想の最深部たる人間観・社会観において、レーニンに引き継がれていない部分があるように思われる。その部分がレーニンのテイラー・システム観においても露われている。その部分をつかみ出すことが、同時にマルクスとテイラーを論じたことになると思う。そのように問題を設定して、この稿を進めよう<sup>(1)</sup>。

---

(1) 本稿は以下の稿の締め括りである。経営学の何たるかを、テイラー・システムの象徴的人物としてシュミットを登場させて論じた稿「象徴としてシュミット」(『立教経済学研究』第51巻第3号、1998年1月)を発表したが、その前に、「象徴としてのロビンソン・クルーソー」(『立教経済学研究』第50巻第1号、1996年7月)を置いた。そして、その、準備作業としての「科学的管理の現在—三つの科学的管理とその射程—」(『中京経営研究』第7巻第1号、1997年9月)を書いた。続いて「科学的管理の世界—レーニンとウェーバー—」(『立教経済学研究』第52巻第1号、1998年7月)を書いて問題を展開したが、それだけでは論じ足りないでこの稿を起した。したがって、この稿は上記の稿の要約の部分を含むことになった。その上、なお問題が大きく深く整理しきれておらず、重複もありながら論じ足りないものとなっている。未定稿ではあるが、とりあえずこのようにまとめて発表し、大方の御教導・御叱正を乞う。

## I マルクスの世界

社会は人と人との関係として成り立っている。マルクスは資本制社会を人と人との関係が物と物との関係として現象し、物と物との関係が人と人との関係として成り立っている転倒し逆さまになった社会であると把らえた。物が主人公になり人間がその下僕と成り下った社会を人間が主人公である社会にかえすことを唱導した思想家である。人と人との関係が物と物との関係として現象し、物と物との関係としてのみ人と人との関係が成り立たざるをえない世界の論理をつかみ出し展開した書物が『資本論』である。マルクスの生涯はこの書物の完成に捧げられたものであり、彼の数十巻に及ぶ膨大な著作群は全ては『資本論ノート』とも言えるべきものである。『資本論』全3巻のうち彼の手によって完成・刊行されたのは第1巻にすぎず、第2巻と第3巻は原稿のまま残されエンゲルスの手によって数年をかけて刊行された。その第1巻の第1篇「商品と貨幣」において人と人との関係が物と物との関係として現象せざるを得ない秘密が解き明かされている。

マルクスは人間が生きることの何たるかを示す最も単純明瞭なロビンソン・クルーソウの孤島生活をもつて来て、生存に必要な物の一切が商品として売買される資本制生産社会と対比させる。人は皆、精神的・物質的欲求を充足させつつ生きる。ロビンソンは神に祈り、もろもろの生活物資を自らの労働でもつて自然に働きかけて獲得し、消費し生きる。諸々の生活物資が必要であり、それらを過不足なく得るためには、それぞれの物資を得るために必要な労働をバランスをもって配分しなければならぬ。労働と労働配分なくして、人間は生き得ない。

ロビンソンは孤立的個人だが、現実には人間は集団をつくり社会を形成して生きている。だが、個人であろうと社会であろうと人間が生きてゆくには、何よりもまず労働が不可欠であり、労働配分のバランスを不可欠とする。人間の社会は労働と労働配分を性・年令その他自然的・社会的諸要因にもとづいた自然発生的に形成された分業でもって伝統的に意識的・意思的・計画的に行ってきた。

これに対して、全ての物資を商品として貨幣と換えて入手する社会である資本制社会では、労働配分のバランスを社会的にとる主体は存在しない。個々の商品は企業家・経営者によって技術的分業がなされているが、社会的分業でもって個々の商品の生産がなされているその労働配分のバランスをとる意識的・意思的・計画的・統制的な主体は存在しない。資本制生産は無政府的生産であると言われる。

社会を構成する諸個人の全体が必要とする諸物資が過不足なくバランスをとって生産され再生産されることなしに社会は存続し得ない。にもかかわらず、そのバランスをとる意識的・意思的に計画する主体なしに、しかもバランスが保たれ、社会の存続が可能となっているのは何故であろうか。人間が労働配分の主体としてバランスをとる役割を担わないかぎり、神の見えざる手に

ゆだねられざるをえない。マルクスは、この労働配分のバランスをとる神の見えざる手を、あたかも人間誰もそれに抗しえない自然法則のごとく貫徹する価値法則としてつかみ出し、書き出したのである。

商品の価値の内実とは労働であり、社会的必要労働であり、貨幣は全ての商品の中から選び出された商品であり価値の結晶であり、価値の象徴・シンボルである。だから、貨幣は全ゆる商品と交換することが出来る。社会的に過剰に生産された商品価格は低下し、不足の商品の価格は上昇する。生産者は損をしあるいは儲ける。価格低下を来たした商品の生産は控えられ、価格上昇した商品の生産は増加される。社会的な労働配分は、労働より詳しく言えば抽象的社会的必要労働を商品価値の内実とせざるをえない価値法則の貫徹、人間が価値法則に操られてのみ労働の社会的配分が為されていくのである<sup>(2)</sup>。

資本制生産は、商品生産であり、貨幣でもって労働力を商品として買いとり、労働させて商品生産し、それを売って利潤を確保する生産である。利潤は結局のところ、労働時間の延長、労働の強化、労働の生産性向上によって得られるが、前二者は生理的限界があり、労働生産性の向上が無制限的に追求せられることになる。企業そして工場において労働の生産性の向上は、協業そして分業、機械制分業の意識的・計画的な追求によってなされ、科学・技術の発展が限りなく利用される。この利潤追求の企業活動は、価値法則の貫徹する市場を場とする勝者のみ生き残るサバイバル競争としてなされる。生産性に関する物的技術が追求されるとともに人間の労働と協働の技術が組織・管理の技術として追求せられてきた。

テイラーの創始した科学的管理はまさにこのような論理のもとに生まれて来たものであり、このような文脈のもとに成立・発展しつつけて今日ある。だが、マルクスの在命中には未だ科学的管理は生まれていない。アメリカ機械技師協会が設立せられて能率増進運動が展開し、その運動の中でようやくテイラー・システムが胎動のきざしをみせていたにすぎない。

## Ⅱ レーニンのテイラー・システム観

マルクスより約半世紀遅れて行動したレーニンは、マルクスを学び、シベリア流刑中に彼が革命しようとする国の「ロシアにおける資本主義の発展」(1899)を分析し、「唯物論と経験批判論」(1908)によって唯物論哲学を純化させて哲学的基礎を確立し、革命の為される世界を「資本主義の最高の段階としての帝国主義」(1916)として把握し、「国家と革命」(1917)を論じ、多数の指導的・指令的文章を書き革命を実現させた。

(2) 注(1)に記した「象徴としてのロビンソン・クルーソー」、および大熊信行『経済本質論—計画経済学の基礎』東洋経済新報社、第3章「マルクスのロビンソン物語」、大塚久雄『社会科学における人間』岩波文庫版、第Ⅱ章を参照されたい。

## 1. レーニンのテイラー・システム観

そのレーニンが、生まれたばかりのテイラー・システムをいち早く取り上げた。彼はこれを「苦い汗を絞り出す科学的方式」(1913)と題して、次のように論じている。資本主義の最先端をゆくアメリカにおいて、テイラー・システムという〈科学〉にもとづく最新の搾取方式が実現した。それはストップ・ウォッチでもって一流労働者の作業を1秒・1秒の何分の1まで計測して無駄のない最速・最短の作業方法を標準として、最大の作業結果をあげようとするものである。この科学的方式によって4倍の生産量をあげ、賃金は2倍以下で支払うことにより利潤を増大させた、と簡潔に説明紹介した。マルクス『資本論』の剰余価値論の見事な適用である。

彼は翌1914年再びこれを取り上げ「テイラー・システムは機械による人間の奴隷化である」と題して、更に踏み込み、表題をこえて新しいレベルでテイラー・システムを論じている。剰余価値論の観点からすれば、これを原材料の搬入から製品の搬出まで工場内の機械・その配置、機械の運転作業、その周辺の残余作業の一切を科学的根拠にもとづいて一分一秒の無駄さえなくす生産体制として把握し、ジャスト・イン・タイム、トヨタ生産方式をさえ彷彿させる叙述をしている。

だが、これに続く彼の論述は『資本論』の第12章「分業とマニファクチュア」第4節「マニファクチュア内分業と社会内分業」に拠りながら、テイラー・システムに触発せられて問題を大きく展開している。すなわち、マニファクチュア内分業は意識的・意思的・計画的・統制的な技術的分業であるのにたいして、資本制的社会内分業においてはこれを意識的・意思的に計画し統制する主体は存在しない、というマルクスの把握が機械制工場それも科学的管理によって意識的・意思的に計画され統制される段階になったらどのような問題がでてくるか、これが取り上げられているのである。

テイラー・システムは、まさに科学を利用した搾取方法・管理方式であり、それは工場内分業における意識的・意思的な計画・統制を飛躍的に発展させる。だが、その範囲はあくまで工場内部にとどまり、その枠を出ない。そして、この工場内分業の発展は社会内分業の無政府性との矛盾を相対的に深化させる。科学的管理が工場内分業を原材料の無駄・時間の無駄を排除し生産性を向上させればさせるほど、無政府的・盲目的・無計画的な社会的分業においてなされる諸生産物はアンバランスとなって不足または過剰生産となり、市場の混乱・生産物の減価・廃棄がなされるという無駄が増大し、そして失業の発生・増大となる。

工場内分業における科学的管理の進展は、やがてはテイラーの意図をこえて、社会内分業の無政府性を克服し社会内分業の計画化・科学化にむかわざるをえなくなる。社会的分業の計画化は資本主義経済の社会主義経済への革命的発展であり、それは労働者階級による資本家階級の打倒・権力掌握によって実現する。と、レーニンは論じ、そして1917年10月その革命を指導し為し遂げた。

10月革命の翌1918年3月、彼は「ソビエト政権の当面の任務」を書き、それを共産党中央委員会の布告として出した。生産関係は資本家階級を打倒して変革された。帝国主義列強が前に戻そうとねらっているから、軍備を増強して生まれたばかりの社会主義国を守らねばならない。そして計画経済の制度を速やかに創り上げねばならぬ。その為には、経済的記帳・記録・計測・計算制度の確立が必要である。そして同時に生産力の増強が何より重要である。その為には、「資本主義の最高の達成であり、資本主義の最高の言葉であるテイラー・システム」を導入発展させねばならぬ。「社会主義が成功するか失敗するか、その成否はまさにテイラー・システムにかかっている。」以上のことを党とプロレタリアートの鉄の団結と規律によって成し遂げねばならぬ。と命令したのであった。

マルクス・レーニン主義と言われるが、生産力がテイラー・システム段階に達し、資本主義がマルクスの生きた産業資本主義段階から帝国主義段階に到達した時点におけるマルクス理論の一つの発展である。革命が共産党という鉄の規律を求める独裁的権力によって導かれ、社会主義社会建設がこの党によって担われて実現した。科学的管理に関して把らえるかぎり、レーニンは全くマルクスの理論の枠を大きく超えるものではないと言えるであろう。レーニンはマルクスの忠実な弟子であった。

では、1917年レーニンによって指導されて成ったソ連邦の1991年における解体は、マルクス理論の壮大な実験の失敗と受けとめられるべきものであろうか。マルクスの理論は19世紀に生れ、20世紀において世界を二分するほどの社会主義諸国家を創り上げた比類なき影響力をもった理論である。だが、それ等諸国家の大半が21世紀をまたず消え去ろうとしている現在、この理論もまた過去のものとなりゆくべき内容のものであろうか。

## 2. レーニンの構想はなぜ崩壊したか

レーニンは、「社会主義の成否は科学的管理にかかっている」と予言した。この予言は、レーニンの意図に反した経過で当たったと言うことが出来る。彼はこの予言を、革命の翌年に「ソビエト政権の当面の任務」の中で言っているのである。唯物史観に立って社会主義の発展を歴史の必然と把握している彼は、帝国主義列強の中で生産力の増強の必須要件として科学的管理の摂取、発展の号令をかけたのである。だが、資本主義諸国における科学的管理の瞠目すべき発展は、レーニンの号令にもかかわらず社会主義国における科学的管理をはるかに凌駕するものであった。社会主義は科学的管理の発展競争において資本主義に後れをとり、生産力の増大に後れをとり、豊かさ競争において敗れたのである。そして、ソ連社会主義は崩壊し、レーニンの意図に反したかたちで予言は当たった。

では何故、ソ連社会主義は科学的管理の発展において、資本主義に後れをとったのであるか。答えは簡単である。社会主義企業は計画経済のもとにあり、競争によって企業は倒産することは

ない。だが、資本主義企業は良い品をより安くの競争下にあり、その競争に後れをとれば倒産し、その企業は消滅しなければならない。良い品を安く競争に勝つためには科学の発展・応用による管理すなわち科学的管理を発展させるほかないから、資本主義は科学的管理の発展のサバイバル競争をしているわけである。国家による一元的支配・統制下の社会主義企業において、指導者がいかに号令を発して科学的管理の発展に努めようとも、その点に関するかぎり、社会主義は資本主義にかなわない。豊かさ競争に後れをとった所以である<sup>(3)</sup>。

また、社会主義経済は、資本主義がもつ無政府的生産のもつ不合理・無駄を克服するはずであった。だが、価値法則を廃棄し、バランスのとれた諸財貨の生産と消費、資源配分、労働配分を実物経済を中心に計画・統制することは容易な業ではない。諸使用価値を使用価値であると同時に価値・貨幣価値によって統一的に把握して始めて、計測・計算の合理的把握の基礎が与えられることになる。ソ連がこのことに積極的に気づき、その方向で積極的な対処を促かされるのは革命後50年以上を経過して起った利潤論争を契機とすると考えてよからう。企業努力を促かす為に企業報償金（企業長基金）制を設定し、その支給基準としてまず生産量をもって失敗し、次に生産物の質量をとり、さらに生産高を基準として失敗し、最後に利潤を企業努力の尺度として採用するに及んで、この問題は解決し論争は終止符をうった<sup>(4)</sup>。貨幣価値による経済の把握を、ようやく実物＝使用価値基準による把握よりも優位させざるを得ないことが実証されたのである。この実物・使用価値基準による計算より貨幣価値基準による計算の圧倒的優位性について、ウェーバーはつとに『経済行為の社会学的基礎範疇』<sup>(5)</sup>（1922）において精細に論じているところである。

ウェーバーは更に社会主義体制は一元的な国家官僚制の支配体制であり、それは国家と私企業からなる二元的官僚制ないし多元的官僚制とは比較にならない抑圧の体制として作用すると予言していた。そして、予言通りとなった。一国が必要として欲求する諸生産物の生産と消費を価値法則に委ねず人間が意識的・意思的・計画的・統制的に行なう為には、計画・立案・決定にさいして何が必要であり何が必要でないか、そして必要なものの順位付けをしなければならない。その為には、単一の価値体系をもたねばならぬ。国民の幸福、精神的・物質的充足をどのように押し進めるかについてのビジョンをもたねばならぬ。そのビジョン・計画は複数であってはならぬ。その計画経済のビジョンを創る計画主体が共産党という単一政党であり、共産党独裁にならざるをえない。共産党以外の政党の存在を認めることは出来ないし、共産党に反対する思想・信条の発表を許容することは出来ない。その鉄則の堅持はスターリンとか、チャウシェスクとかの党最

---

(3) 注(1)に記した「科学的管理の世界—レーニンとウェーバーの言説をめぐって」を参照されたい。

また、立論は異なるが、宮坂純一『社会主義・競争論の展開』千倉書房がある。

(4) 野々村一雄・宮鍋熾・志水速雄編訳『ソヴェット経済と利潤』日本評論社、1966。堀健三『ソ連経済と利潤』弘文堂、1966。

(5) 富永健一訳『ウェーバー』中央公論社版、『世界の名著・50』pp.295-484。



高権力者の個人的性格・資質の問題ではない。この国民の精神的・物質的充足、健康と幸福を求めて計画された生産と配分を担う国家的機構、国家そのものの単一組織体としての官僚制は、それ自体を巨大な抑圧の機械・抑圧の器と化す。「収容所群島」と内から形容され、やがてこの器は自壊した。

社会主義はもともと搾取・抑圧にかえて自由、貧困にかえて豊かさ、戦争にかえて平和を希求し、約束するイデオロギーである。社会主義を標榜する政権が、自由も豊かさも資本主義に後れをとったとしたならば、その権力は正当性を失い、その権力によって創り上げられた体制は崩壊せざるをえない。そのようになった<sup>(6)</sup>。

### Ⅲ マルクスとレーニンの官僚制論

社会主義の夢の実現に向ったレーニン（1870～1924）と、社会主義の夢には共感しつつもその実現にはむしろ否定的な見解を表明したウェーバー（1864～1924）とは、全くの同時代人であった。マルクスが死んだのは1883年だから、その時、すでにレーニンもウェーバーも生れ、少・青年期にさしかかっていた。

ウェーバーが社会主義の夢の実現に疑問を投げかけた最大の根拠は、官僚制の飛躍的な深化・拡大に伴う抑圧の深化・拡大であった。そして、「科学的管理の出現を官僚制の最終的帰結の実現」と把握した。この官僚制の問題を、マルクスはどのように把らえていたのだろうか。そして、マルクスの忠実な使徒たるレーニンはどのように考え、現実にもどのように対処したであろうか。

マルクスは単なる経済学者ではなく『資本論』の著者を超える人物であった。彼はどこまでも人間を諸個人の集合と把握しており、自由・選択の自由を人間の本義ととらえ、自由を疎外するものからの解放を願った思想家であった。ウェーバーによって抑圧の器と把握された官僚制がマルクスによつて見逃されている筈はない。25才の若き彼が『ヘーゲル国法論批判』（1844）の中で、官僚制の本質をつく天才的な洞察を披瀝している。

彼は、ヘーゲルが官僚制を国家と市民団体との上から下、下から上への中間項であり、官吏は教養ある中間層であると把握しているのに対して、それに根本的な批判を加えている。

彼はいう、「国家は官僚制の物質主義であり、そして官僚制は団体の精神主義である。」「社会において団体を創るのと同じ精神が国家において官僚制を創る。したがって団体精神が攻撃されるやいなや、官僚制の精神が攻撃されるのであって、官僚制は以前においてそれ自身の存在の場を設ける為に団体の存在をやつつけたとすれば、こんどはそれ自身の精神である団体精神を救うために強引に団体の存在を維持しようと努める。」個人は人間であるが、団体は人間ではない。だから、官僚制は本質的に団体＝組織体＝会社等の側に立ち、個人＝人間の側には立たない。国

(6) レーニン『国家と革命』レーニン巻選集刊行会、社会書房p.67.

家および地方自治体と官吏たちは常に公害・環境問題で抗議する被害者の人間の側に立たず、加害者たる企業に味方するのは何故か。地域住民の税金によって存在し生きる自治体とその職員が、環境破壊の加害者の側に立つ不思議、その根元を喝破したマルクスの洞察であり、今に生きる。

その彼であるから、『資本論』第一巻を発行し、第二、第三巻にかかっていた1971年にパリ－ユミューンと政府軍の戦いに際して書いた『ブリュッセル十八日』の最終章において、「フランス革命のつぎの企図は、もはや従来のように官僚的＝軍事的機関を一方から他方に移すことではなくて、これをこなごなに打ち砕くこと、まさにこれこそ大陸におけるいっさいの現実的人民革命の前提条件である」、と明言することになる。

社会主義と官僚制とに関して『フランスの内乱』（1871）の中では、次のように言っている。「常備軍・警察・官僚制度・僧職・裁判所というあまねくゆきわたった諸機関－系統だった階層制による分業計画にもとづいてつくり上げられた諸機関」、この階層制・任命制の官僚制的抑圧機関を解体し、選挙制・交換制・解任制等々の人民を主人とし、彼らの自発性・自主性にもとづいた組織形態に代えるべきであると具体的な提言をしている。彼は「自由な社会を目指す社会主義社会において、それ自体が抑圧の機構である官僚制が存在することほど矛盾にみちた事はない」、と訴えている。そして、彼は、「各人の自由な発展が全ての人の自由な発展の基礎となるような社会」＝共産主義社会の出現の必然を考えていたわけであるから、社会主義革命は官僚制を打ち砕き消失せしめると夢みていたに違いない。

さて、マルクスの言うようにレーニンは官僚制をどのように把握し、革命にあたって官僚制をどのように取り扱おうとしたであろうか。粉々に打ち砕こうとしたであろうか。

レーニンはマルクスの忠実な使徒である。そのことは、共産党にとってタブーに近い官僚制の問題をマルクスに依拠しながら積極的に論じているということをとってみても、明らかである。彼は、1917年10月革命の直前8・9月に執筆した『国家と革命』の中において、マルクス＝エンゲルスの言説を精細・豊富に引用しながら、次のように論じている。

国家は階級的諸対立の非和解性の産物である。そして、官僚制は国家の公的権力と徴税権を握る特権的機関である。被抑圧階級が抑圧から解放せられるためには、暴力革命という必然的な過程をもって国家を死滅させねばならない。

ブルジョア社会に固有な中央集権的国家権力は官僚制と常備軍である。「この二つはブルジョア社会にやどる〈寄生物〉であり、社会を引き裂く内部的矛盾によって生み出された寄生物であり、生命の気孔をふさぐ寄生物である。この寄生物たち国家機関が前代未聞に拡大している。」

革命とはこの〈寄生物〉を除去することであり、マルクスが言ったように「革命とは官僚制と常備軍とを一方の手から他方の手に移すことなく、これを粉々に打ち砕くことである。」

次に、破壊された国家機関は何をもって取り替えられるか。それは、マルクスが言ったように、例外なしに全ての公務員の完全な選挙制と随時の解任制、一切の機密費の廃止、一切の金銭的特

権の廃止、一般労働者並みへの賃金切下げ。少数のブルジョアジーから多数のプロレタリアートへの権力の移行は、量から質への転化、ブルジョア民主主義からプロレタリア民主主義への転化であり、国家の性格の変革であり、非国家への推移である。

だが、ここまで来て話はにわかにトーン・ダウンし、歯切れが悪くなる。「官吏制度を全面的に、かつ徹底的に廃棄することは、問題となりえない。これはユートピアだ。しかし古い官僚機関を即時に破砕すること、そして一切の官僚制度をただちに建設しはじめること、これはユートピアではない。これはコンミュンの経験である。これは革命的プロレタリアートの直接の、当面の任務である。」

「われわれは、服従や統制や〈監督者や簿記係〉なしにはやつてゆけない人間とともに、社会主義革命を遂行しようとしている。」だから空想家ではないわれわれは、監督者や簿記係を不可欠とする。だが、やがて、次の過程を経て、一切の官吏制度は〈死滅〉に導かれる。

われわれ労働者みずからは、すぐに資本主義によって創り出されたものから出発して、大規模な生産を組織する。そして、労働者としての自己の経験に立脚して、もっとも厳格な鉄の規律—これは武装労働者の国家権力によって支持されるが—を創り出すことによって、国家官吏の役割を、われわれの委託の単なる執行者の役割へ、責任を負い・そして解任可能の・かつ適度の俸給を受けとる「監督者および簿記係」（もちろん、これらの人々は、あらゆる種類や型や程度の技術をもっている）の役割へ還元するであろう、—これがわれわれのプロレタリア的任務であって、プロレタリア革命を遂行するにあたっては、まさにこの点からはじめることができ、はじめなければならないものである。このようなはじまりは、大規模生産の土台のうえで、それ自身であらゆる官吏制度の漸次的な「死滅」に導くものである<sup>(7)</sup>。」

レーニンはマルクスの忠実な使徒であると言った。レーニンは紛れもなくマルキストであり、マルクス・レーニン主義の始祖である。だがマルクスはあくまでマルクスであってマルキストではない。マルクスとレーニンはどこが同じでどこが違うのであろうか。それが、この官僚制についての二人の把握において、明らかにその違いをみせており、両者の基本的な違いの露頭をみせている。

レーニンはマルクスの全たき祖述者であり、マルクスから全たく逸脱するところなきものであり、マルクスの理論と実践の申し分なき推進者であるようにみえる。だが、根底的に異なるところがある。それは、マルクスは唯物史観の祖述者ではあるが、彼はそれを超える存在であり、唯物史観のみでは把らえきれないものをもつ思想家であるにもかかわらず、レーニンは唯物史観に立つ理論家であり、実践家である、という点にある。

レーニンは、マルクスからクーゲルマン宛の手紙（1871年4月12日付）について「われわれはこの手紙をあらゆるロシアの共産党員あらゆる字の読めるロシアの労働者の壁にはりつけたい

(7) レーニン『国家と革命』レーニン巻選集刊行会、社会書房p.67.

と思う」と言ったと言われている。この手紙には「革命の企図は、もはや従来のように官僚的・軍事的機関を一方から他方に移すことなくこれを粉ごなに打ち砕くこと、まさにこれこそ一切の現実的人民革命の前提条件である」と書かれている。この手紙を掲げるレーニンのどこがマルクスと違うのだろうか。

レーニンは官僚制を国家官僚制・国家行政官僚制としてのみ把握している。官僚制を抑圧機関であり、これを破碎すべきものと把握しているが、それは国家が階級社会において搾取階級が被搾取階級を支配・抑圧するところに成立・存在するものであり、官僚制と軍隊はその根幹的な機関である、と把らえている。だから、プロレタリアがブルジョアを打倒し権力を掌握したならば、搾取・抑圧なき働らく人間ばかりの社会である社会主義社会における官僚制は一挙になくす必要はなく、それは〈量から質へ〉の性格の変化を来した官僚制として漸次的消滅まで存続させればよい。と主張しているのである。

だが、マルクスは官僚制（bureaucracy）を、国家官僚制・行政官僚制のみにおいて把らえていない。彼は、「系統だった階層性による分業計画にもとづいてつくりあげられた諸機関」が官僚制であり、これを抑圧機構であると把握し、これら諸機関の一切を解体することを主張している。常備軍を民兵にかえる。官吏は一切の特権を奪われ労働者並みの賃金労働者へ、僧侶は教会から離れて托鉢修行僧として生きる。教育は全ての人に解放される。司法官は虚偽の独立性を剥奪される、等々。

マルクスは、さきにみたように、官僚制の本質を階級に求めている。彼は官僚制の本質を個人＝人間によって創られながらも、それ自体では人間ではない団体ないし団体精神に求めている。彼はいう。「官僚制は団体の精神主義であり、団体は官僚制の物質主義である。」「社会において団体を創るのと同じ精神が国家において官僚制をつくる。」「完成された団体としての官僚制は完成されざる官僚制に対して勝を制する。」「官僚的精神は神学的精神であり、官僚組織は僧侶共同体である。」

彼は官僚制をそれ自体として抑圧の機構・抑圧の器として把握している。「官僚制は形式的なものを内容と称し、内容を形式的なものと称することを余儀なくされる。」「官僚制の普遍的精神は官僚制そのものの内部では位階制により、外にたいしては閉鎖的団体として守られるところの秘密・秘事である。それゆえに、公然たる国家精神、いな国家的意向ですら、官僚制にとってはその秘密を漏らす裏切りに見える。権威はそれゆえにその知の原理なのであって権威の偶像化は官僚制の意向である。しかし官僚制自身の内部で精神主義はひどい物質主義、すなわち受動的服従、権限信仰、固定した形式的やり方、固定した原則、見方、仕来りのメカニズム、そういった物質主義となる。個々の官僚の場合には、国家目的は彼の私的目的となり、より高い地位の追求となり、立身出世となる。」

以上の官僚制の本質に関する引用文は、さきに紹介した『ヘーゲル国法論批判』からの引用で

ある。この若きマルクスの官僚制把握は後の『フランスの内乱』の官僚制に関する論述に繋がっている。後者においては階級的視点からの国家論的官僚制論の論理も貫ぬかれているが、同時に初期マルクスの団体論的視点からの官僚制論が同時に明らかに貫ぬかれているのを、われわれは明らかに看取することが出来る。

ここで初期マルクスの官僚制把握をウェーバーの官僚制と比較することは、無駄な作業ではあるまい。

レーニンが唯物史観すなわち階級論的国家観から官僚制を把握し、これを支配・抑圧の機関と把握していたのに対して、マルクスはそうのように把握すると同時に、官僚制をあらゆる団体に成立しうるものであり、団体精神の結晶であり、国家官僚制はその完成形態であると把握している。この後者のあらゆる団体に成立しうる「周到に計画された階層的分業の機構」としての官僚制の技術論的把握は、ウェーバーのそれと同じであると言ってよかろう。だが、マルクスの把握はウェーバーのそれを超えるものがある。

ウェーバーは官僚制を規則・階層制・文書・専門的知識・技術学の機能様式において把握した。その機能的把握・分析は今日まで誰もこえていない。そして、機能様式そのものが抑圧の器となることを文学的表現をもって付け加えた。これに対して、マルクスもまた「官僚制を機能様式としても把握している。官僚制が官職の位階的な職務分業体系であり、職務遂行は天職・義務としてなされ、権限をもち責任制に貫かれる」というヘーゲルの把握をひとまず肯定しつつも、「それは経験的叙述にすぎない」と言ってこれを乗り越える。このような機能様式はどこから生ずるか。それはヘーゲルが把握するように国家と市民層の中間項・媒介機関として官僚制が存在するからではなく、このような機能様式を生せしめるのは団体精神であり、団体精神の形式主義の現れである。国家官僚制はその完成形態である。団体は官僚制の物質主義となり、その肉体となる。そして、官僚制はひどい物質主義となり、他方においてひどい精神主義となり、一切のことを為そうとする。」マルクスは、人間が多数あつまって行動する団体がそれ自体としてもだざるをえない精神・団体精神の形式化・組織化として官僚制という機能様式が成立し、官僚制の肉体化した団体の目的遂行の貪欲な物質主義を貫く、と把握している。

ウェーバーは団体精神をもち出さない。彼がもち出すものは機能性である。機能性こそ全ての団体がもつものである。なぜなら、団体は個人が一人では為し得ざる目的・多数集れば機能性を獲得しうる目的達成のためにつくられるものだからである。機能性こそ団体精神に他ならず、その形式主義の現れとして官僚的機能様式が生まれると把握したとき、ウェーバーとマルクスの言うことは全く同じものとなる。だが、団体精神は機能性のみにつきるものではない。

マルクスは団体は人間ではない、団体精神は人間精神ではないと把らえている。だから団体精神の物質化としての官僚制はそれ自体として人間を抑圧する存在であると把握していたと思われる。ウェーバーは、機能性は特定目的・特定欲求充足の為に成立して来るものであるから、特定

目的以外の諸価値を特定目的追求機構たる官僚制は犠牲にせざるをえない、という論理において抑圧性を把握していたと思われる。

官僚制をマルクスもウェーバーもともに団体論ないし組織論的レベルにおいて把らえていた。そして、ともに官僚制的組織は機能的であると同時に抑圧的であると把握していた。だが、それが現在から未来においていかなる運命を迎えるかについては意見を異にしていた。マルクスはやがて来る階級なき社会、人間が貨幣物神の世界から解放され、人間が人間として主人公として生きる社会の到来とともに破壊されるべき運命をもつと把握していた。ウェーバーは、現在から未来の社会は法的支配が支配的な社会であり、合理化の普遍的に進行する社会であり、人々が機能性を重視することを断念するまでは官僚制の抑圧の強化に呻吟せざるをえないであろうという見通しを表明している<sup>(8)</sup>。

#### IV 資本運動と国家の介入

##### (1) 大恐慌脱出の二つの道

始祖マルクスと使徒レーニンとの違いが、官僚制の把握においてその鮮やかな露頭をみせていることについて述べた。すなわち、レーニンは階級関係という支配関係の観点から把握していたのに対して、レーニンが学んだマルクスもまた当然その観点からする官僚制把握をしているが同時に、更に彼は階級的観点を超えてより深く官僚制という組織形態の深部に潜むその本質的な把握をしているという点である。社会的事象を把握するのに、階級的観点からのみではなく、事象それ自体がもつより基底的な把握をするマルクスとレーニンとの違いは、経済現象そのものの把握におても現れている。

マルクスはロビンソン・クルーソー物語をもつ。すなわち、経済問題とはもろもろの必要物資の生産・分配・消費の問題であり、困難な労働配分・資源配分・生産物配分の問題であり、それ自体が容易ならざる問題であること、そして資本制生産においては配分問題が意識的に計画統制する主体を欠いており、それが価値法則の貫徹という形においてなされているという根本的把握においてレーニンは不徹底であったということである。

価値法則より具体的に言えば資本法則は、人間の意思を従えながら貫徹する。マルクスは貨幣＝資本に従属して生きる人間の社会を、貨幣＝資本の範疇から脱し主人公としての人間の社会を展望したのである。レーニンはマルクスが夢みた人間が主人公となった社会はブルジョア階級の打倒＝プロレタリアートの支配と市場経済の計画経済への転換によって可能であり、何よりも

---

(8) 拙著『官僚制』未来社、1973では、マルクス、エンゲルス、レーニンそしてウェーバーの官僚制論をやや詳しく紹介している。この稿では、レーニンとマルクス、マルクスとウェーバーの官僚制論の異同について、私見を率直に述べてみた。

留意すべきは生れたばかりの社会主義国をこれを潰そうとする帝国主義列強から守ること、その為には軍備の充実と生産力の増強が急務であり、それはプロレタリア独裁その実共産党一党独裁・一元的国家官僚制の鉄の規律・指導のもとに為されとした。マルクスは鉄の規律・団結を唱えているであろうか。彼は人間における階級現象をとらえたが、その前に人間は種的・類的存在であり、何よりもまず個人の自由・選択の自由において人間の尊厳をとらえていた。

さて、利潤追求によって自己の存在を維持しうる個別資本、その個別資本の競争と絡み合いによって成立し運動する社会総資本の運動は、景気変動のサイクルを経て拡大深化を遂げてゆく。だが、生産と消費における無政府制は不況から活況へと向かい生産増大・過剰生産、価値実現の不能、不況と失業の恐慌局面、そこからの脱出、そして活況化への自律的循環運動は、第一次大戦後、1929年世界恐慌において、もはや自己再生的自律的循環を逃げる事が不可能となった。完全な無政府的な個別資本の利潤追求活動にまかせておいては、恐慌局面を脱することは出来なくなった。

社会総資本の運動の回後、拡大再生が無政府的・自律的運動をもってしては不可能となり、自由放任主義が通用しなくなったとすれば、生産と消費の調整・失業の克服そして社会不安の解消にむけて国家意思の介入が不可欠となって来る。ロシアは既に資本の運動を一挙に廃絶し百パーセント国家権力による計画経済の道をとった。そして他の諸国では資本運動法則に従いながらの国家意思の介入をする。そこには二つの道がとられた。一つは冷静に生産と消費の調整、失業の解消にむけて直接的な政策、措置をとる道である。そしていま一つの道は、無制限的に生産を必要とし、その為には労働者をいくらでも必要とする戦争を指向し、その方向に国民の意思を向ける軍国主義・国家主義思想による道である。第一の道をとった代表的な国がアメリカであり、第二の道をとったのがドイツ・日本である。

アメリカは、ルーズベルト大統領によってニューディール政策がとられた。この政策は、「資本主義は第一次世界大戦の始まる1914年をもって自己調整能力を失ない、自由放任主義は過去のものとなった」と明言していたケインズの理論を骨子とする。ニューディールの主要施策(1933)は全国産業後援法(完全雇用・労働時間や賃金の労働者保護、トラスト禁止など)、農業調整法(生産調整による価格の維持)、テネシー溪谷開発法(公共投資)等の一連の社会経済に対する国家介入である。資本主義は全く新しい段階に入ったのである。マルキストはこれを国家独占資本主義と名付けたが、マルクスが生きていたらどのように把握したであろうか。ケインズをどのように評したであろうか。

アメリカでニューディールが始まった同じ1933年、ヒットラーを最高指導者とする「国家社会主義ドイツ労働者党」が国家権力を掌握した。指導者原理・民族共同体、民族生存権思想をかかげて、秘密警察・強制収容所をもって国民を軍国主義にかり立て、第二次世界大戦を惹き起した。そして日本も、大恐慌脱出の道を、軍部指導による軍国主義・戦争による道をとった。満州

事変・支那事変と戦線を拡大して国家・国民の人的物的全資源を戦争にむける国家総動員計画を法制化し、大東亜戦争＝太平洋戦争へと15年にわたる戦争の果て、1945年敗戦をもってその歩みをとめた<sup>(9)</sup>。

第二次大戦により、ドイツ・日本の軍国主義の道は絶たれ、アメリカ型の総資本運動への国家意思の介入政策が一般的な政策となった。すなわち、資本の運動は所詮は貨幣運動であり、貨幣運動は需要それも貨幣に裏打ちされた有効需要を基礎とする運動である。したがって通貨政策が何より重要であり、次に国家財政による有効需要の創設と配分、次に国民諸階層の所得政策を柱とする。勤労諸階級の所得政策は失業の克服・賃金・労働諸条件の労働者保護策と連動している。もちろん、資本主義は軍需生産とその販売と消費の可能性と現実性を脱しえない。

そして、第二次大戦後は資本主義経済を根本的に止揚し、市場経済に代える計画経済をもってする社会主義の諸国がソ連邦以外に簇生し、東西両陣営と称される世界二分の状況を呈するに至った。資本主義の西側諸国も社会主義の諸国もともに軍備競争をした。資本主義国における有効需要政策のうち、もっとも安易な政策であり、社会主義諸国もまた国家の本性として軍備を放棄することはなかった。一党独裁の権力は軍隊を掌握し、内外にその力を誇示しなければならない。だが、東西両陣営の冷戦構造は1990年のソ連体制の崩壊によって終止符をうった。その原因は自由と豊かさを約束する社会主義独裁政権が自由と豊かさの競争において資本主義諸国に後れをとったからである。

プロレタリアートがブルジョアジーを打倒し権力を掌握することによって、「各人の自由な発展が全ての人の自由な発展のための条件となるような一つの共同体が現れる」と1848年『共産党宣言』で予言したマルクスが今生きていたら、何というであろうか。彼は彼が生きていた時代における資本家と賃金労働者の階級対立の状況を、いま資本主義と呼ばれている諸国においてほとんど見出すことは出来ないであろう。

1929年大恐慌以降の資本主義諸国における国家による財政・所得政策は戦後において資本＝企業の所有状況を大きく変えていった。資本主義社会における支配的な企業形態である株式会社の所有構造が株式の分散に伴って資本家＝大株主の持株比率が低下し、かわって機関所有の拡大・集中と個人所有の縮小・分離の傾向の進行してきた。その傾向はとくに第二次大戦後において先進諸国において著しい現象である。マルクスが資本家の私的所有を労働者皆の社会的所有へという図式において把握していた所有パラダイムは既に過去のものとなった。

資本の所有にもとづいて企業を所有し支配する資本家は既に姿を消した。かわって、大株主として年金基金・保険あるいは銀行・行政体等々の機関すなわち組織体が登場し、組織体が社会の制度＝機関 (institution) となり、機関＝制度が企業の主要な所有主体となってきた。革命による私的所有から社会的所有へというマルクス主義のいう革命的移行ではなくして、個人所有から機

---

(9) 大阪市立大学経済研究所編『経済学小辞典』岩波書店などを利用した。



関所有＝組織所有への漸次的移行という推移を先進資本主義諸国は辿りつつあるというのが、現実の大企業の所有状況の動向である<sup>(10)</sup>。

個人大株主＝資本家は株式の分散・持株比率の低下により、会社支配の力を喪失した。かわって大株主となった機関は人間ではなく組織体である。それは特定の目的をもって、その目的が社会的に必要なものとして認容され、その目的のみを遂行することを法によって保証せられた存在である。したがって、機関所有は単純に個人所有が会社支配へと進むことを法的に制定した株式会社法の論理がそのまま通らない。機関は大株主となっても彼が許容された目的遂行の範囲においてしか、当該企業とかかわることを許されない。彼は所有にもとづいて支配し、支配を目的として所有することを許されない。

企業もまた機関＝制度であり組織体である。全ての組織体は、法によって認容せられた目的を遂行する存在であり、その組織の維持存続によって、社会は維持存続される、そのような時代となり社会となった。そして、全ての組織体は経営者・管理者をもち、彼等によって組織は機能せしめられ、維持存続せしめられることになった。経営者＝トップ・マネジメントこそ組織体の最高意思決定者であり、支配者である。企業支配は所有者支配から経営者支配へと推移してきたのである。経営者支配の成立を株式の分業によって論じたのがバーリとミーンズの『近代株式会社と私有財産』1932であり、ロシアの社会主義革命をも視野に納めながら生産手段＝資本の所有から生産手段への接近の支配者たる経営者への権力移動を唱えたのがバーナムの『経営者革命』1941である。私的所有から社会的所有へではなく個人所有から機関所有への推移が現実であり、それに立脚して経営者支配を、私は『財産の終焉』において論じた。

所有者＝資本家支配の終焉・資本家支配から経営者支配への根本的な社会変動が革命ではなくして漸次的推移によって進行しつつあるという現実、マルクスを完全に過去のものとしたであろうか。それを検討する前に、経営者支配に正当性を賦与する理論と政策・技術論を展開することによって、第二次大戦後の世界に最も大きな影響力をマルクスにかわってもったP.ドラッカーについて一言しないわけにはいかない。

## (2) 戦後世界とドラッカー

ドラッカー（1909～）はヒットラー・ナチスに追われ、ナチズム批判の思想家として出発し、アメリカに渡り、第二次世界大戦を新しい産業社会＝経営者支配の社会をめぐる戦いすなわち、独裁的経営者の支配する社会か、あるいは自由で機能する経営者支配の社会を建設するかをめぐる戦いであると把握した。そして戦後はひたすら自由と機能の実現をめざす経営の理論・政策・技術論を展開することによって経営者支配に正当性を賦与する作業をつづけて今日に至っている巨人である。

(10) 拙著『財産の終焉』、文眞堂、1982。

彼はまず土地・資本の財産所有にもとづく秩序の商業社会が既に過去のものとなり、大量生産と株式会社の経営者支配の社会になったにもかかわらず、それに即応した理念と秩序が示されておらず、その深い狭間にナチス独裁政権が成立したと把握した。自由＝責任ある選択を人間の本性とするが故に彼は、ナチスと同様にソビエト・ロシアを許容しない。したがって、第二次大戦を経営者社会を独裁的権力か自由主義的権力かそのいずれを選ぶかの戦いであると把握した彼は、自由主義陣営と呼ばれる側の勝利に終わった戦後における言説において、陰に陽にソビエト独裁権力批判をひそませた<sup>(11)</sup>。

経営者支配の社会とは組織社会である。組織社会とは個人中心の社会ではなく組織中心の社会である。社会的諸制度が個人中心ではなく、組織中心になって来た社会である。かつて企業は資本家個人の所有物であり支配物であった。だが、企業が大規模化し、その所有主体が個人から組織体に移行してきたとき、資本家支配から組織維持機能担当者たる経営者の支配へと推移した。そして、ビジネスの組織はますます拡大し深化するとともに、ノン・ビジネスの組織もまた拡大・深化してきた。組織の維持機能の担い手としての経営者が支配者となるのは自らなる推移である。

マルクスは企業を個別資本の運動と捉らえた。それは利潤追求体であり、利潤の究極的源泉は労働力であり、労働時間の延長・労働の強化・生産性の向上の三者、更に資本の流通速度・回転を定立した。これに対して、ドラッカーは企業は社会的制度であり、その維持こそ社会的必須事であり、利潤なくして企業維持は不可能であり、利潤は企業維持の為に回収すべき費用となったと言明した。そして、企業の目的を〈顧客の創造〉であり、それはマーケティングとイノベーションの二者によってのみ可能となると説いた。

抑圧ではなく自由、自由とは責任ある選択であり、意思決定の主体としての人間の復権を求めた彼は、自由と機能の管理を追求し、集権化ではなく分権化の組織を、計画と実行の分離ではなく一人一人が計画し実行し責任をもつ目標管理を、そして経営者の第一の条件を学歴・経験ではなく品性の高潔にありと言いきった。

戦前そして戦後しばらくマルクスの理論が大きく力をもっていた時は、利潤は搾取の結晶として何か後めたいものと思われ、金もうけは胸を張って誇らしいものとは受け止められてはいなかった。ドイツ経営学は成立の当初以来、利潤学（Profit Learn）という汚名から脱却すべく苦勞したし、アメリカにおいて科学的管理がテイラー・システムとして成立したとき、その反対運動は議会で特別委員会を設置せしめテイラーを証言の席に引き出した。利潤追求からそれがもつ陰りを一掃したのがドラッカーである。利潤のもっていたマイナス・イメージは、彼によってプラス・イメージに転換された。利潤はいかに労働者を働かせたかの結果としてではなく、マーケテ

(11) ドラッカーの自由観については拙著『ドラッカー』、未来社、1971において、マルクスの自由観と並べてかなり詳しく論じている。また、拙稿「経営者支配の正当性—コーポレート・ガバナンス論としてのドラッカー」(『中京経営研究』第6巻第2号、1997年2月)

イングとイノベーションの成果となった。肉体労働中心から知識労働中心となり、マーケティングとイノベーションのサバイバルの企業活動の世界をどこまでも拡げ深め、その国際化の波は拡がり昼夜をとわず打ち寄せてやまない。

ドラッカーは、彼の理論によって指導せられ形成せられて来た社会を、労働者が自ら積み立て彼の老後を支える年金基金がアメリカ・イギリスにおける株式会社の大株主となった現実を年金基金社会主義の社会と呼称した。企業における決定的要因がかって資本であり、資源であったのに代わって、マーケティングとイノベーションの担い手たる知識労働者・知識となったという現実認識にたつて、資本主義はポスト資本主義の社会へ移行した、と論じた。資本主義社会を論じたマルクスは、社会主義ソ連の崩壊とドラッカー理論によって、完全に過去の存在となったのであろうか。

## V 市場原理—貨幣物神の世界

マルクスの「共産党宣言」の予言を現実のものとしようとしたレーニンの1917年ロシア社会主義革命は、世界を二分するまでに進んだが、この世紀のうちに壊れた。そして、1929年世界大恐慌以降の自己調整能力を失った総資本運動に対する国家意思による梃子入れである有効需要創出の財政・所得・産業諸政策は、資本制経済を全く新しい段階に引き上げた。そしてまた、これら諸政策は企業＝資本の所有構造をかえ、個人所有の縮小分数と機関所有の拡大集中の傾向を生み、企業支配は資本家支配から経営者支配へと推移してゆき、資本家対賃金労働者という階級的対立は縮小・消滅の方向に進んできた。企業は資本家の致富手段から社会構成的・代表的・基本的な制度となり利潤はこのような企業という制度従ってまた現在社会を維持する不可欠な要因となった。以上のような社会的・経済的变化に即応し、マルクスと極めて近い人間把握すなわち選択の自由において人間の尊厳をみるドラッカーが経営者支配に正当性を賦与する理論・政策と技術・規範を内容とする経営学すなわち包括的な科学的管理の理論を展開し、世界中にその追随者をみるに到った。マルクスは完全に過去のものとなってしまった、というべきか。もしそうなら、それは人類にとってまことに喜ばしきことである。

マルクスがロビンソン・クルーソーをして語らしめた商品世界の不思議は、現在世界において消え去っているであろうか。人間が商品・貨幣の持ち手として、また資本の運動に即してしか生きることが出来ない状態から脱しているであろうか。

商品は単なる物・使用価値ではない。家庭菜園でつくられた野菜は商品ではない。それが市場で売られ、貨幣にかえられて始めて商品となり、他人の手に渡って商品となり、商品として実現する。それは、人と人との関係を物と物との関係たらしめ人間関係対現物である。それは人間労働が物に対象化・物象化せられた物として存在する。商品世界換言すれば貨幣によって成り立つ

世界は、人と人との労働の関係が物と物との関係として成り立っている世界である。全ての商品がそれによって交換される商品価値の結晶・価値のシンボルとしての貨幣によって統合せられる世界である。人間の生存に必要な一切の肉体的・精神的な充足をあたえるものが商品となる。そこは、人間が貨幣により結びつけられ統合せられる世界である。マルクスは、その世界の秘密を〈商品の物神性〉として説き明し、その秘密を照射する鏡としての役割を担う人物としてロビンソン・クルーソーの漂流生活をもち出した。

マルクスが商品世界の不思議に気がついたのは今からおよそ200年前のことである。そのとき、既に経済学の始祖の位置を占めるアダム・スミスを含む古典派経済学者と呼ばれる人々は当然のこととして、労働こそ商品価値の内実であるとして論じて疑わなかった。その頃はまだ、商品関係は労働関係であり、人間関係であることが誰の目にもみえていた。それは、商品関係が人間生活の一部をなすにすぎなかったからである。マルクスの時代は商品世界はかなり人間世界に大きく入りこんで来ていた。商品世界の不思議・謎は深まりをみせ、霧につつまれて来ていた。マルクスは、人と人との関係が物と物との関係として現われ、人はその物＝商品の担い手として行動する転倒性を徹底的に明らかにしようとした。

そして、今や世界中は商品世界そのものとなり、市場原理の働かない領域を外延的にも内包的にも残さない世界的な流れの渦中にある。人と人との関係が物と物との関係として現象し、物と物との関係が人と人との関係であることが当たり前のこととなり、物と物との関係ならざる人と人との関係は不合理なものとして排除せられるようになって来た。商品物神の支配する世界、全てが貨幣関係のもとに置かれ、貨幣に統合せられることのみをよしとする世界となった。貨幣を神とし、貨幣という神の御心にそう人間行動をすることのみをよしとし、それ以外の生き方が殆んど許されない世界となって来た。市場原理すなわち貨幣という神の意思に従って生きてゆくのではないか、という世となった。

人間の日常は、ながく家と村落における共同の生活であり、人と人との人間関係の一切が目に見える人間関係として存在していた。そこに商品世界が入りこんできた。商品を買って生きるはかなくなった人は、自分の労働力を売って賃金をもらい、それで生活物資を商品として買って生きてゆくようになった。父親が働いて一家の生計を立てているときは、まだ家族と近隣の人間と人間との関係は大きく残っていた。それが、労働不能の老人と子供を除いて父も母も兄も姉も皆が働いて賃金をもらって生きてゆくようになった。人と人との関係は一切が貨幣によって媒介される関係、物と物との関係となり、人と人との関係は即物と物との関係となってきた。一切のものが、物も人も貨幣によって測定され、評価され、交換され、処理せられる関係となってきた。直接的な人間関係といえども、この貨幣関係の外郭に存在することはなくなってきたのである。かくして、貨幣のしらしめす御代に世界中がなった。東西冷戦の時代が、貨幣をないがしろにした東側社会主義陣営の崩壊によって終りをづけ、世界は貨幣を基礎とし貨幣の意思によって貫か

れる世の中となってきた。

資本とは、出した貨幣がより大なる貨幣となって還流してくる運動体である。その貨幣運動には三種類がある。貨幣で生産要素を商品として買い、生産して新しい生産物をつくり、それを商品として売り、より大なる貨幣すなわち利潤を伴って還流する運動である産業資本。貨幣で商品を買ひ、それを売ってより大なる貨幣を伴って還流する商業資本。そして、貨幣を借り手に貸して利子を伴って還流する金融資本の三形態である。この運動はそれぞれ商品の持ち手、貨幣の持ち手、そしてその運動の担い手としての人間のそれぞれの行動そしてその全体としての協働行動としてなされる。産業資本はまず衣・食・住の生活必需物資を商品として生産し、機械・装置の労働手段と原材料の労働対象を商品化した。次に自動車・電化製品等の耐久消費財の商品開発は生活様式を大きく変えた。新しい需要を喚起しつづけなければ、総資本の運動の拡大はありえない。その為には労働者の賃金を生産性の拡大に応じて上げなければならない。かつての自然から獲得されそのまま使用された自然素材の商品に代わって新しい科学的合成新素材が次々に新製品となり、さらには生物の遺伝子組みかえの新商品が市場に登場して来た。新しい商品は人間の心理に侵入する。商品を単なる使用価値としてではなく、それらの心理をくすぐるもの、ステイタスを象徴するものとしてブランドが売られることになる。さらには、遊びが従来の映画、演劇、お笑いの部門をこえて新しいゲーム機器とそのソフトが加わった。軍事産業が開発したコンピュータは産業用として更にはパーソナル・コンピュータとして商品化し、通信サービスの商品化の発展と合体して、新しい情報社会、新しい世界を切り開きつつある。

これは人類が「マーケティングとイノベーションという二機能によって顧客は創造される」というドラッカー言うところの企業目的たる〈顧客の創造〉のための行動によって切り開いた世界である。利潤はこの二つの機能をどれほど達成したかの尺度であり、その結果である。そしてまた、ドラッカーの言う通り企業は、社会の構成的・代表的・決定的な制度となり、経済的制度であると同時に統制的制度・社会的制度となり、人は企業によって生き企業の存在と運命を共にする存在となってしまった。

だからといって、資本運動の本質は毫も変わったのではなく、利潤追求という言葉より利潤は目的ではなく費用であり絶対回収すべきものだという表現は、まさに資本の支配する世界の確立を意味し表現していると言わねばならない。貨幣・資本がまだ侵入してゆく領域が大きく残っている時代では、利潤追求は企業目的であった。だが、世界中貨幣・資本の支配する領域が確立して来たとき、利潤は資本が維持存続するための費用と観念せられてくる。それを見事に表現し、代弁したのがドラッカーである。資本はドラッカーという人間によって自分の意思を語っている。

貨幣・資本によって人間と社会を動かし、浸透する外延的・内包的領域の拡大・深化作用のマーケティングは、資本の運動の中に人間行動をどこまでも広汎に組みこみ、その行動が組織化され、その組織が制度化されることを述べた。貨幣・資本は人間の意思をこえて自然法則的に貫徹

する論理の世界である。組織は人間の意思によって動かされる意思的・計画的な世界である。企業は組織体であり、人間の意思により計画的・統制的に動かされる。だが、それは個別資本の運動に内包せられ、資本運動の論理の枠内に組織の論理は存在せしめられる。総資本の一環としてのみ個別資本の運動は存在し、組織は個別資本の運動の論理に立ち、その上で意思的・計画的・統制的な組織体に企業として存在するが、総資本の運動を意思的・計画的・統制的に担う組織はない。

企業は株式会社として存在し、株式資本は機能資本として機能すると同時に擬制資本としてそれ自体が株価で表示せられ売買せられ、株価の変動は投機の対象となって、企業の存否にかかわってくる。また、良いものを安くの市場原理は所詮は需給の法則であり、各国の通貨自体が売買の対象として、株式と同様に価格差をすくう投機の対象として投機資本の運動を辿り、その運動は各国の貨幣価値の変動として産業資本・商業資本・金融資本の運動を左右する。今や、相場は瞬時に世界をかけめぐり新聞・テレビ・ラジオは一日に数回、株式価格・為替レートの変動を報じ一喜一憂する社会となった。

マルクスが没し、レーニンの社会主義が建設され崩壊し、中国もまた市場原理の導入を急テンポで進め、日本においても市場原理の一層の導入が要請され同調されている。

市場原理とは何か。人間が商品そして貨幣の持ち手として行動し、貨幣のもつ原理に立ち、貨幣・資本のもつ論理に従って行動しようということである。貨幣が人間協働を包摂し、人間協働が組織として貨幣の増殖体となった貨幣運動が資本となる。より大なる貨幣となって還流する貨幣すなわち資本の意思のままに、それに包摂された組織体はどこまでも自己改造・自己革新をつづけてゆく。そうしなければ、資本は自己増殖が不可能であり、組織体は競争場裡からの脱落を余儀なくされる。

マルクスが『資本論』で最も力を注いだところは、貨幣とは何か、貨幣物神の秘密を解き明かそうとした展開にあると思う。マルクス以外にこれを論じたものはいないし、マルクス自身の少なからぬ著述の中でも『資本論』以外には多くは見当たらない。商品の物神性の根源を明らかにし、貨幣によって全ての商品が自己の存在をたしかめ、貨幣によって商品が自己実現する神学的世界を解明しようとしたからである。

キリスト教世界は、神と神の子としての人間イエス・キリストと神性を与えられた人間の三位一体の世界である。神＝価値と神性そのものの人間としてのイエス・キリストとそれぞれに神性を与えられている人間。人間一人一人はキリストを媒介として自己の神性をたしかめ、神とつながり神の国に入る。

マルクスは解く。商品を使用価値であるとともに価値であり、使用価値は価値の担い手であり価値の体である。単なる使用価値すなわち価値をもたない使用価値は商品ではない、と把握する。そして、価値表現の最高の使用価値物において使用価値でありながら価値の結晶体としての貨幣

の出現を把握する。そして一切の商品は貨幣において自己が使用価値でありながら、価値であることを貨幣を鏡として映し出す。そして、商品は貨幣と現実に転化を遂げ、その価値を実現する。その場が市場である。

まさに、マルクスによって書き出された価値・商品・貨幣の論理と世界は、キリスト教における神と人とイエス・キリストとの関係と全く同じである。神の子イエスをもつキリスト教によって資本制社会は創り出され、神の子イエスをもたぬユダヤ教からは資本主義は生れなかった。

貨幣を中心とし、貨幣によって全商品が結合せられる場が市場であるが、貨幣も商品も自分で市場に出かけるわけにはいかぬ。商品と貨幣の世界は人間がそれぞれの持ち手としてそれぞれの意思を帯して行動する。やがて人間自身が商品となって貨幣によって自己実現し、貨幣をして資本に転化せしめたとき、人間世界そのものが商品・貨幣世界すなわち資本世界となる。貨幣は人間と人間の営みと人間がかかわる全ての事物を商品化し、神の御心・神の意思をもって人間世界はあまねく広く深く覆い貫かれることになる。

「貨幣は嫉妬ぶかいイスラエルの神であって、そのまえでは、他のいかなる神も存立できない。貨幣は人間のあらゆる神々を下落させ商品にかえる。貨幣は、あらゆる事物の普遍的な、独立したかたちをもった価値である。だからそれは、全世界から、人間社会からも自然界からも、その固有の価値をうばってしまった。貨幣は人間から疎外された人間の労働および人間の存在の本質（Wesen）であり、この外的な本体（Wesen）が人間を支配し、人間がそのまえに拝跪する<sup>(12)</sup>。」

これは、初期マルクスの「ユダヤ人問題によせて」（1843年）の一節である。『資本論』はまさに、この一節の直線上にある、神＝貨幣なくしては生きてゆけぬ世界、神＝資本の意思が貫徹し、神＝資本の意思御心にそって生きなければ生きることの出来ない世界を徹底的に解き明かそうとしたものが、マルクスが一生をかけて書いた一冊の本『資本論』である。

## むすび マルクスとテイラー

（1）人間の経済生活は、何等かのかたちの分業によって成り立っている。自然発生的な性的年齢的な分業が共同体内部で成立し、支配関係的・身分的・社会的なものが加わり、地勢的・民族的な共同体間の交易からなる分業関係が加わってくる。だが、共同体の解体＝資本制生産の成立とともに、分業はその様相を一変することになる。共同体における分業は意識的・意思的分業であるのに対して、資本制分業は無意識的・無意思的分業である。

一步ふみ込んで分業をとらえると、分業には二つのレベルがある。まず、一つのものを作る場に生ずる技術的分業であり、次にはさまざまな必要な生産物を作るにおいて生じる社会的分業である。民族共同体社会であれ、家・村共同体社会であれ、この二つのレベルの分業はともに意識

(12) マルクス、真下信一訳『ユダヤ人問題のために』（岩波文庫『ヘーゲル法哲学批判序論』p.320）

的・意思的である。これに対して、資本制生産社会においてはさまざまな必要生産物を生産するレベルにおいては、別言すれば社会的な労働配分・資源配分の社会内分業のレベルにおいては無意識的・無意思的であるのに対してそれぞれの生産物を生産する企業内ないしは工場内分業においては意識的・意思的である。

社会的に必要とせられるさまざまな生産物がバランスをとって生産されなければ、社会は在続することは出来ない。資本制社会においては、その労働配分を意識的・意思的に計画・統制する主体＝人間はいない。にもかかわらず、適切な労働配分・資源配分がなされバランスのとれた諸生産物の生産がなされ続けることが可能になっているのは、いかにして可能なのか。それを可能にしているのは、人間ならざるものの意思と力が働いているからである。見えざる手 (invisible hand) が働いていると言われる。人間以外のものの意思・すなわち神の意思がそこに働いているかである。それは、それぞれの生産物が商品として生産され、商品は貨幣と交換されているからである。商品は労働の生産物として、労働が価値の実体として物象化し、諸商品が価値の結晶体としての貨幣を選び出し、それぞれの商品＝物は価値の結晶体たる貨幣において自己が価値物たることを確認し、自己を価値物として貨幣と身代わりするのである。それは、神と神の子イエス・キリストと神性をそれぞれにもつ諸個人の精神世界の人間の社会的・物的世界版である。神＝貨幣の意思にそって生きる外、商品世界を生きることは出来ぬ。商品そして貨幣の発展を明らかにし、貨幣の自己増殖体としての資本の論理を解き明かしたのがマルクスであった。

物をつくる単位である工場は、個別資本の運動として、この運動の担い手によって意識的・意思的に動かされ、工場内分業は計画され統制される。だが、社会内分業は総資本の運動として無意識的・無意思的な運動として存在し、それを計画・統制する主体をもたない。個別資本はそれを担う主体＝人間をもつが、資本の意思・論理に従って動かす以外になく、その意思にそむいたとき、その存在は許されざるものとなる。

マルクスは、人間が人間としてではなく、商品・貨幣・資本の担い手としてでなければ生きられぬ世界から人間が人間として生きる世界を夢みた。

(2) 作業場内分業を人類史的な新次元に引き上げたのがテイラーである。彼は伝統的な作業様式・分業様式を根本的に革新する第一歩を印した。すなわち、経験や勘によってなされていた作業と分業を科学にもとづく労働と分業の体系の最初のものであるテイラー・システムを創始したのである。彼はテイラー・システムとは呼ばず科学的管理と呼び、テイラー・システムを構成する諸要素が科学的論理ではなく、〈経験から科学へ〉〈対立から協調へ〉の精神革命こそ科学的管理の本質であると強調した<sup>(13)</sup>。

テイラーによって切り開かれた人間協働・工場ないし企業内分業の科学は管理学＝マネジメン

---

(13) 原輝史編『科学的管理の導入と展開』昭和堂は、米・英・仏・伊・独・ソ連・日本におけるテイラー・システムの導入と展開を紹介し比較している。私は、科学的管理を、テイラー・システム、テイラリズム、精神革命の3つのレベルで把握し、それに立って論を展開している。



トとして発展し、工場そして企業活動の驚くべき発展として人間の物的世界を根底から変革して止どまるところを知らない。テイラーが主とした科学の領域は作業であったが、人間関係が、動機とリーダーシップが、そして組織が科学の対象となり、更に意思決定が、環境と情報がマネジメントの基本的要因とされてくるようになって現在はある。

ところで、テイラー・システムの出現をみたレーニンは、工場内分業の科学化がテイラーの意図を越えて工場内分業の意識性・意思性と社会内分業の無政府制の矛盾を激化して無駄と失業を増大し、その矛盾をプロレタリアートの権力の掌握と計画経済によって止揚すべきを論じ、それを実現した。

また科学的管理は社会内分業の止揚の機縁となるとレーニンは把握したが、アメリカにおいてもテイラーの追随者の中から同じような認識をもつ者があらわれた。個別資本の運動と社会資本とは同じではない。個別資本の運動のままに総資本の運動をあらしめる自由放任主義は、ある段階に達すると総資本の運動の自律的發展を不可能とし、総資本の運動の意識的・意思的な支援・調整を不可欠とする。有効需要政策がそれである。それは社会的分業の健全な発展を目指し、失業を克服し、産業調整復興を意図するものである。それは人道主義・社会主義・社会改良主義さまざまな思想・イデオロギーによって支えられるか、これらの思想家と科学的管理＝テイラリズムは容易に結びつくことが可能であり、社会内分業への科学的管理の拡大の方向を論ずる者が現われて来た。人道主義の立場から社会立法の立案者として名声を博したルイス・D・ブランドイスは東部鉄道賃金率事件にかかわり、テイラー主義の社会的方向への擁護者・支援者となった。ロバート・D・クローリーは革新的民主主義・プロフェッショナルリズムの観点から科学的管理をとらえ、社会主義者リップマンもまた科学的管理に傾倒した。そして、1929年以降に各国に起った産業合理化運動もまた科学的管理と無縁ではなかった<sup>(14)</sup>。

(3) 同じ分業といっても、社会内分業と工場内分業とは基本的に異なる。資本制社会内分業を貫ぬくものは資本の論理であり、人間はその労働配分を意識的・意思的に主体的にかかわっていない。それに対して工場内分業は資本の論理に即しながらも人間の意識的・意思的な協働体の計画・統制の管理下におかれた労働配分である。そして、科学的管理は工場内分業・人間協働の維持機能として人類史的なものとして成立して来た。そして、科学的管理下の工場内分業の意思性と社会内分業の無意思性はその矛盾を激化していった。

この本質的に異なる二つの分業は、両者の性質を徹底的に認識することなくして、科学的管理を工場・企業の枠から社会内分業の領域に拡大することは容易ではない。レーニンは、社会内分業における資本の論理を除去して、社会内分業をも工場内分業と同じ意識的・意思的なもの、すなわち計画統制下の分業とした。両者ともに科学的管理下に置こうとした。市場経済の計画経済

(14) M. J. Nadworny, *Scientific Management and the Unions, 1900-1930*. 小林康助訳『科学的管理と労働組合』、広文社、中川誠士『テイラー主義・生産史論』森山書店など。

化がその前提であり、市場経済は無意思的経済であり貨幣物神の意思下の経済であり、計画経済は人間の支配下の経済であり、それは科学的管理の対象たりうる。

(4) レーニンの工場内分業も社会内分業もともに科学的管理下に置こうとした壮大な実験は成功するかにみえたが失敗に帰した。それは科学的管理の発展競争において、計画経済体制が後れをとり、豊かさを実現させえなかったからである。工場内分業における科学的管理の発展が工場＝企業の存続を直接に左右し、科学的管理の発展競争に負けた企業の存続を許さないのが市場経済であり、資本の論理であるのに対して、計画経済は科学的管理の発展競争に負けたからといって、直ちに企業の存在を否定することはないからである。計画経済下でも競争は可能であるが、市場経済が不可欠とする倒産に追いこむ競争はない。

ソ連の計画経済は、一元的国家所有・国家管理であり、国家は一党独裁であった。一国の全消費財と生産財の生産・配分・消費の立案は一つの価値体系のもとに為されねばならず、それは一党独裁とならざるをえない。企業をはじめとして、国家の全ての組織が一元的に支配・管理せられるということは、一元的な官僚制国家ということである。市場経済は企業はもちろん可能なかぎり組織体を私的な存在としようとする。かくして、公的・私的な二元的ないし多元的官僚制となる。官僚制はそれ自体が抑圧的性格をもち、機能を追求する人間協働において必然的に成立しうるものであり、人間の自由を抑圧する性格をもつ、市場経済は自由経済であり多元的社会であるが、計画経済は一元的強制的社会となる可能性が大きい。組織・官僚制組織からの人間性の復権の追求を心掛けぬかぎり、計画経済は自由を奪われた抑圧的社会をつくる可能性が大きい。レーニンの創った社会主義国家はそのような社会となり、豊かさそして自由と平等と平和を約束する社会主義の夢は果せず、正当性を失い崩壊した。

人間の社会的行為が個人を単位とする社会から協働体系＝組織体として行われる社会となって来た。組織体を維持・運営する機能を管理という。そしてその機能を科学に依拠して果たすことを科学的管理という。社会は管理の時代・科学的管理の時代となって来た。科学的管理下の組織は官僚制であり、それは非人間的な性格を帯びる。

ソ連は一元的官僚制国家であり、官僚制のもつ非人間的な性格からの脱却の努力を怠ったが故に崩壊した。

(5) 多元的官僚制社会として資本主義経済の国々はある。ヒットラーのナチスそしてロシア社会主義の独裁と抑圧制に抗して、自由にして機能する産業国家を、資本家支配ではなく経営者支配の社会を創り上げる理論を構築し、戦後世界に登場してきたのがドラッカーである。彼は市場経済は自由経済であり、企業は自立し自由な存在たることを前提とすることはもちろんであるが、科学的管理下の企業＝組織体を科学的管理がもつ非人間性・抑圧性を払拭して個人としての人間の自由を復元せしめる論理と技法を提示した。

彼は言う。企業の目的は顧客の創造であり、それはマーケティングとイノベーションの二機能

によって可能となり、利潤はその成果尺度であり、企業と社会の存続の為の費用として回収すべきものである。まさに、人間が企業の何たるかを「企業は利潤の追求を目的とする生産・流通・分配の単位である」という把握をするとき、それは企業の外部から人間が企業をとらえた定義であるのに対して、ドラッカーの定義は企業の内から、個別資本が自己の何たるかを人間の口をかりて人間に向って発した定義と言うべきであろう。マーケティングとイノベーションをしなければ顧客は獲得できませんよ、そして企業は存続不可能ですよ、利潤は企業目的達成の尺度であり、それなくしては企業の存続は不可能だから、企業にとっては回収すべき費用なんですよ。まさに資本の声そのものである。

さらにドラッカーは言う。テイラリズム＝科学的管理は計画と執行の分離を基本原則とする抑圧的・疎外的性格をもつものだから計画と執行の統合をはからなければならず、その為には分権性と目標管理でなければならぬと。そこに人間の本性たる自由と組織の本性たる機能の両立・統合がある。

このドラッカーイズムはテイラリズムの超克であるかも知れないが、科学的管理の枠内にあるものであつて、それ以外の何物でもない。

マルキストは計画と執行の分離こそ資本制企業の基本原理であり、社会主義社会になって始めてテイラリズム＝計画と執行の分離は統合の方向へ進みうる、ソ連でそれが実現していないのは〈過渡期〉現象である、と言っていた。だが、ドラッカーの理論と技法は現実のものとなっていた。このドラッカー理論こそソ連社会主義の根底を大きく揺さぶったものであり、ドラッカー自身がそれを意識していた。

(6) 人間の本性は自由＝責任ある選択であると把握し、自由にして機能する経営者支配——それは年金基金が支配的所有者となり資本家なき社会という現実に立脚している——に正当性を与えようとするドラッカーの実践的理論によって、マルクスは完全に過去のものとなったのだろうか。

マルクスによって把握された商品・貨幣・資本の理論から現在なお人間は離れていないし、商品・貨幣・資本の論理の別称とも言うべき市場原理をソ連崩壊後の世界はその浸透と拡大に狂奔しはじめている。アジア諸国の通貨危機・経済破綻はまさに資本の論理の貫徹であり、市場原理の貫徹の現実的様相である。

科学的管理の資本制的内実として為されているマーケティングとイノベーションのサバイバル競争は、人間にそれらが何をもたらすか明かにせぬままバイオテクノロジーによる生物的新商品、新素材としての種々な化学物質の新商品の多様化、人間の精神にまで喰いこみそれをターゲットにする遊びの新商品、生き残りをかけた開發生産競争は人間をかつてない豊かさをもたらした。豊かさをもたらすその商品販売は購買者のこれからの労働＝収入を担保とするローンによって販売され、しかもそれだけでは足らずとして、国家財政から様々な支援をうけ孫子の代の労働と収

入を担保とする赤字財政によってなされる。わずか100年の間に万年をこす年月において形成された地球資源を使いつくそうとしている。市場の原理・有効需要政策の為せるわざである。

さらに、本能的ではない人間特有の目的的行為は意図した目的的结果とともに意図しなかった随伴的结果をつねに生む、個人は必ず目的的结果と随伴的结果の両者を考えながら、行為の開始そして継続か変更か中止かを決める。だが、組織体は特定目的をもった存在だから、行為の中止・変更は容易ではない。

組織体が科学的管理下におかれて巨大・膨大な目的的结果を生み出すとき、その求めなかった随伴的结果もまた巨大・膨大となる。この随伴的结果が公害であり、環境破壊であり地球危機を招き、諸生物の種を次々に絶滅せしめ、やがて人間にも及ぼうとしている。それはまた、求めざる社会不安、かつてなかった様々な社会不安を生み増大せしめている。

それは、組織体が企業が商品・貨幣・資本の論理で動かされ、市場原理を至上のものとして存在せしめられているからである。誰でも、この随伴的结果こそ自然と社会の破壊の元兇であることは分かっているはずである。だが、市場原理・資本の論理の方を優先させて、利潤という目的的结果を最優先し、随伴的结果を積極的にとり上げる複眼的管理を為そうとしない。ようやく、その方向に進みはじめたが、間に合うであろうか。

テイラーが今生きていたら何というであろうか。それを推測させる言葉がある。すなわち、彼は「科学的管理はそれを成り立たせている個々の技術・技法・仕組みではなく、精神革命であり、精神革命とは〈対立から協調へ〉と〈経験から科学へ〉の二者である」、と。〈経験から科学へ〉はこれまで重視せられてきた。だが、〈対立から協調へ〉は全く無視せられて今日に至っている。〈対立から協調へ〉は、〈心からなる兄弟のような協働〉(hearty brotherly cooperation)とも言っている。さらに彼はこうも言っている。「科学的管理の仕組みは善を為す力も悪を為す力ももっているが、それは人間の意思による。悪をなす科学的管理の仕組みを私は科学的管理とは呼ばない」、と。

科学的管理の仕組みを発展させ、生物をそして人間の社会の存続を危機に導びきつつある現在をみたら、テイラーは真の科学的管理の樹立、すなわち善意にみち、人と人が兄弟のように、国と国・民族と民族が兄弟のように、そして人間と他の生き物が兄弟のように、共に生きる精神革命のいま一つの柱を科学的管理の真髓として現代風に訴えるであろう。